

平成26年9月16日

福生市議会議長 乙津 豊彦 様

定住化対策特別委員会委員長 大野 聡

平成26年度 福生市議会定住化対策特別委員会視察報告書

本委員会は、平成26年度行政視察を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 視察日程

平成26年7月30日(水)～31日(木)

2 視察先及び目的

- (1)岐阜県美濃加茂市
「みのかも定住自立圏構想」について

- (2)岐阜県揖斐川町
「定住化の促進」について

3 視察参加者

委員長:大野 聡
副委員長:阿南 育子
委員:大野 悦子
委員:青海 俊伯
委員:串田 金八
委員:原田 剛
委員:武藤 政義
委員:池田 公三
委員:岩崎 百合子
随 行:藤井 勲(議会事務局次長補佐)

4 視察状況

岐阜県美濃加茂市 視察 【7月30日(水)】

(1) 美濃加茂市の現況等(26年4月現在)

- ① 面積 74.81Km²
- ② 人口 55,185人
- ③ 世帯数 20,737世帯

- ④ 概要 美濃加茂市は、岐阜県の中南部に位置し、地勢的には木曾川に沿い、昔から中山道の宿場町として有名な大田宿を中心として栄えたところで、昭和29年4月

に、加茂郡太田町ほか8カ町村が大同団結し、美濃加茂市として発足した。

近年は、大企業が集積し、県内トップクラスの製造品出荷額を誇り(市の概要より抜粋)本年、市制60周年を迎える。

また、「住みよさランキング」(東洋経済)で、全国30位に位置している。



(2) 視察内容等

① 「定住自立圏構想」について

定住自立圏構想とは、『地方から東京など大都市圏への人口流出を抑制するため』平成20年に総務省が策定した「定住自立圏構想推進要綱」に基づく施策で、人口5万人程度の都市が中心市となり、生活・経済面で関りの深い近隣市町村と協定を行い、定住圏を形成し中心市が策定する定住自立圏ビジョンに沿って、近隣市町村全体で、医療・福祉・教育など生活機能の強化、交通・ICTインフラの整備や近隣市町村住民の交流、人材育成など人口定住のために必要な生活機能の確保に取り組む制度である。



定住自立圏は、中心市として全国で268市が指定されているが、平成26年1月現在、90市が中心都市宣言をしている。

定住自立圏の取り組みに要する財源は、特別交付税で措置され、包括的財政措置として、中心市=4,000万円・周辺市町村=1,000万円(26年度からそれぞれ上限が8,000万円、1,500万円とアップ)、その他の財源措置がある。

② 美濃加茂市の「みのかも定住自立圏共生ビジョン」について

美濃加茂市は、平成21年3月に「中心市宣言」をし、平成23年度までに周辺町村(坂祝町、川辺町、富加町、七宗町、白川町、八尾津町、東白川村の7か町村)と個別に『定住自立圏形成協定』を締結、現在も継続している。

事業は、5年間を1サイクルとした「みのかも定住自立圏共生ビジョン」を策定し、現在33の具体的事業を実施(研究)を行っている。

- a 安心・安全分野＝医療 3事業、 福祉 7事業
- b 産業振興分野＝産業振興 2事業
- c 交流・共生分野＝教育 6事業、環境 1事業、公共ネットワーク 2事業
道路等のインフラ 3事業、交流 1事業
- d 圏域マネジメント強化分野＝人材育成 1事業、人材確保 1事業、共同化 5事業
- e その他の分野＝つながる事業

平成26年度は、最終年度で、現在、第二次のビジョン策定に向けて、市民、民間団体から意見、事業参加を募っている。

(3) 視察所感

定住自立圏構想は、総務省が推進した平成の大合併が当初計画どおり進まず、中心市を核に、近隣市町村との連携により、周辺地域内で定住化を進める施策を実施するための制度であると理解している。しかし、全国で268市が中心市として指定されているが、平成26年8月1日現在、95市が中心市宣言をしている状況である。実施に当たっては、様々な障害があると感じた。

美濃加茂市を中心市とした「みのかも定住自立圏」は、近隣市町村との文化、インフラ等の特性を生かし、進めたことが順調に推移している要因であると感じたが、それより何より美濃加茂市が、中心市としてリーダーシップを発揮し事業を着実に推進したことが大きな要因であると感じた。

さらに、定住自立圏共生ビジョンの目的にあるように「市町村の壁や、民間と行政との垣根を取り払い、地域の構成員が一体となって、連携と役割分担により具体的取組を協働で進め、さらに、これを支えるしくみをつくることで、足腰の強い経済基盤をつくり、活力に満ちた『自立循環型のふるさと定住自立圏』を構築します。」を実践していることに敬意を表するとともに、我が福生市においても、その考え方を大いに推進すべきと痛感した。



岐阜県揖斐川町 視察

【7月31日(木)】

(1) 揖斐川町現況等(26年4月現在)

- ① 面積 803.68Km²
- ② 人口 22,929人
- ③ 世帯数 7,973世帯
- ④ 概要 揖斐川町は、岐阜県の最西部に位置し、北側は福井県、西側は滋賀県と接しており、町の91.1パーセントが森林、農用地が2.2パーセント、宅地が0.9パーセントで、典型的な山間地である。人口減少が進行するなか、平成17年に1町5村が合併したが、平成26年6月末現在の人口は、22,868人で10年間で3,324人減少している。



また、65歳以上が3人に1人の割合となっている。

(2) 視察内容等

平成22年から移住、定住化対策として本格的に取り組みを始めた。
移住、定住化対策の事業の内容は多岐に亘っている。

◆ 事業の内容

a 住宅支援＝各種住宅建設奨励金（新築住宅建設等奨励金・新築事業所建設等奨励金・住宅改修等奨励金・田舎暮らし住宅活用奨励金）、民間住宅家賃助成奨励金、空き家バンク制度、宅地事業者に対する住宅建設奨励金 外

b 若年者定住支援＝婚活・恋活結婚相談所の創設、婚活イベント（ラン婚～商工会青年部主催）、新婚世帯定住奨励金

c 田舎暮らし体験事業＝都市住民を対象とした田舎暮らし体験事業（短期滞在型—1泊2日・長期滞在型—1週間）



- d 移住・定住相談事業＝岐阜県移住相談会in名古屋（年3回参加）、庁舎内に移住相談窓口を設置（専従・兼任2名）
- e 子育て応援事業＝すこやかベビー祝い金、病児・病後児保育所の開設（26.4 揖斐川病院）、福祉医療助成事業（0～18 歳まで医療費無料）、不妊治療助成、児童発達支援事業所の開設
- f 雇用創出事業＝企業誘致の促進（企業立地奨励金・雇用促進奨励金）、町内に新築する小規模事業者の開設支援、ハローワークとの連携（就労相談）

* 上記のような様々な事業を行っているが、実施に要する経費は、全額町負担である。

* 人口が増加した場合には、交付税が増額になるとの説明あり。

* それぞれの事業とも徐々に実績がでていく。

（26年には、300人規模、100人規模の企業が新設予定で、雇用促進奨励金を支出予定とのこと。）

（3）視察所感

視察にあたり、宗宮孝生町長と錦野悦朗議長に迎えていただき、最初に宗宮町長から移住、定住化対策事業に対する熱い思いを伺った。ともかく必死・移住、定住化に資することなら何でもという姿勢が強く感じられた。

そんな町長の思いが職員にも通じ、全庁一丸となって取り組んでいるということも職員の説明の端はしに感じられた。

県内でも各自治体が定住化対策に取り組むはじめ、自治体間の競争になることへの不安を感じている。

しかし、どうしたら自治体として、揖斐川町が存続できるかの正念場を全力で取り組む姿勢が汲み取れ、福生市でも思い切った対策が必要であると痛感した。

